⑹　出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

⑺　長期貸付金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	58,010	720	11,630	—	47,100	
手島奨学金	58,010	720	11,630	—	47,100	注
計	58,010	720	11,630	—	47,100	

注．当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金（貸借対照表上は、その他流動資産）への振替額（11,270千円）を含みます。償却額は貸付金返済免除額です。

⑻　借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

⑼　国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

⑽―１　引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

⑽―２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	72,704	△ 5,048	67,656	5,645	△ 3,949	1,696	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	72,704	△ 5,048	67,656	5,645	△ 3,949	1,696	

⑽―３　退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

⑾　資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

⑿　保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細　（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	179,557,768	—	—	179,557,768	
	計	179,557,768	—	—	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	15,345,241	(65,336) 5,817,426	— —	21,162,667	注１
	運営費交付金	2,115	161,680	—	163,795	注２
	授業料	21,240	361	—	21,601	注２
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	77,342	4,330	—	81,672	注３
	目的積立金	4,124,686	—	—	4,124,686	
	損益外除売却差額相当額	△ 460,414	—	440,635	△ 901,050	注４
	計	33,103,613	5,983,797	440,635	38,646,775	
	損益外減価償却累計額	△22,891,257	△ 3,800,160	△ 220,896	△26,470,522	注５
	損益外減損損失累計額	△ 75,260	△ 270,346	△ 219,239	△ 126,368	注６
	差引計	10,137,095	1,913,289	500	12,049,885	

注１．資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
（　）は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものです。

注２．資本剰余金の当期増加額は、土地の取得によるものです。

注３．資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注４．資本剰余金の当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注５．損益外減価償却累計額の当期増加額は、主に現物出資された固定資産の償却によるものです。
当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注６．損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものです。
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

⒁　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒁―１　積立金の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	—	13,287	—	13,287	注１
準用通則法第44条第３項積立金	—	371,882	—	371,882	注２
前中期目標期間繰越積立金	292,698	—	—	292,698	
計	292,698	385,170	—	677,868	

注１　当期増加額は、平成22事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注２　当期増加額は、平成22事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

⒁―２　目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。